

2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 セレスポ
コード番号 9625 URL http://www.cerespo.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 剛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保田 裕
定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日TEL 03-5974-1111
2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,925	26.2	3,022	54.6	3,081	53.9	2,073	55.3
2022年3月期	27,012	514.7	6,650		6,686		4,636	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	371.51		20.7	20.3	15.2
2022年3月期	834.06		67.1	55.4	24.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,647	10,801	73.7	1,933.56
2022年3月期	15,718	9,264	58.9	1,664.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,801百万円 2022年3月期 9,264百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,053	82	595	8,094
2022年3月期	7,771	11	1,412	7,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		100.00	100.00	556	12.0	8.1
2024年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00	391	18.8	3.9
				23.00	23.00		64.2	

注)2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 特別配当47円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	49.8	300	90.1	300	90.3	200	90.4	35.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,703,500 株	2022年3月期	5,703,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	117,324 株	2022年3月期	138,473 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,580,092 株	2022年3月期	5,559,021 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
売上原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

東京オリンピック・パラリンピックの入札に関して、皆様に多大なるご心配及びご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され感染防止と社会経済活動の両立を推進する動きが高まっているものの、国際情勢の不安定化による資材価格及びエネルギー価格等の高騰にも注意する必要があります。このような環境において、当社の主要領域におけるイベントは、回復基調にあります。

当社ではお客さまはもとより、当社で働くすべての者の安全に留意して、感染防止及び拡大防止に努めております。加えて在宅勤務を推奨すると共に、フレックス制度を活用し時差出勤と短時間勤務を実施しております。また、社内及び社外関係者との会議等においては、オンラインを活用しております。さらに、イベントにおいては、お客様と協議を行い、感染防止及び拡大防止に配慮しております。

売上高につきましては、案件数及び単価は堅調となっておりますが、前年同期の一時的な国際的スポーツ大会に関する案件と比較すると、案件数及び単価が減少いたしました。この結果、7,086百万円の減収となりました。

費用につきましては、外注費の減少等に伴い、売上原価が3,461百万円減少しました。

以上の結果、当事業年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	19,925百万円 (前年同期比26.2%減)
営業利益	3,022百万円 (前年同期比54.6%減)
経常利益	3,081百万円 (前年同期比53.9%減)
当期純利益	2,073百万円 (前年同期比55.3%減)

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔基本事業部門〕

新型コロナウイルス感染症に関して感染防止と社会経済活動の両立を推進する動きが高まったため、再開するイベントの案件数が増加したことと、新型コロナウイルス感染症の対応に関する受注案件の影響により、売上高は15,406百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

新型コロナウイルス感染症の影響や、前年同期の一時的な国際的スポーツ大会に関する案件受注と比較すると、案件数及び単価の減少が顕著になり、売上高は839百万円と前年同期比93.1%の減収となりました。

〔競争事業部門〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比較すると、感染防止と社会経済活動の両立を推進する動きが高まったことで当初の計画が好調に推移したため、案件数及び単価が大幅に増加し、売上高は3,679百万円と前年同期比446.2%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要領域
基本事業	15,406	77.3%	1,252 (8.8%)	各営業拠点が担当する、 様々なイベント領域
スポーツ事業	839	4.2%	△11,344 (△93.1%)	中央競技団体等が開催する スポーツ・競技に関する イベント領域
競争事業	3,679	18.5%	3,005 (446.2%)	皇室ご臨席行事を中心と した全国持ち回りで開催 されるイベント領域
合計	19,925	100.0%	△7,086 (△26.2%)	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて1,070百万円減少し、14,647百万円となりました。これは主に現金及び預金が375百万円増加したものの、売掛金が1,123百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて2,606百万円減少し、3,846百万円となりました。これは主に買掛金が714百万円、未払金が247百万円、未払法人税等が961百万円、前受金が212百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて1,536百万円増加し、10,801百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,516百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて375百万円増加し、8,094百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,053百万円（前年同期は7,771百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益が3,081百万円あったことに加え、売上債権が936百万円、棚卸資産が203百万円減少した一方、仕入債務が714百万円、未払消費税等が596百万円、未払金が247百万円減少し、法人税等の支払が1,865百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は82百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が27百万円、無形固定資産の取得による支出が64百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は595百万円（前年同期は1,412百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額が554百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 2019年 3月期	第43期 2020年 3月期	第44期 2021年 3月期	第45期 2022年 3月期	第46期 2023年 3月期
自己資本比率(%)	65.2	64.5	54.0	58.9	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	39.8	52.4	52.3	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	10.6	0.6	—	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍)	20.3	333.4	—	268.2	313.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2021年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、東京オリンピック・パラリンピックの入札を巡って入札参加停止措置を受けることになり、一定期間における受注業務への影響が避けられず、来期の業績予想を下記の通りとしております。

2024年3月期の業績につきましては、売上高10,000百万円（前年比49.8%減）、営業利益300百万円（同90.1%減）、経常利益300百万円（同90.3%減）、当期純利益200百万円（同90.4%減）を見込んでおります。

厳しい状況下にあるものの、中長期的かつ持続的成長を実現するために、競争優位性の追求と社会課題の解決に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保の充実を図るとともに、配当につきましては、業績及び財務状況等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当23円にするとともに、特別配当47円を実施し、合計70円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、業績予想等を勘案し年間配当金23円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,718,804	8,094,374
受取手形	11,877	39,577
売掛金	3,096,118	1,972,598
契約資産	53,224	17,400
未成請負契約支出金	301,872	96,386
原材料及び貯蔵品	45,096	47,548
前払費用	59,045	73,536
その他	10,465	8,886
貸倒引当金	△19,311	△3,973
流動資産合計	11,277,193	10,346,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,430	1,101,981
減価償却累計額	△829,084	△844,730
減損損失累計額	△6,243	△6,243
建物(純額)	265,102	251,007
構築物	177,212	172,634
減価償却累計額	△169,799	△166,628
減損損失累計額	△312	△312
構築物(純額)	7,100	5,694
機械及び装置	5,080	5,080
減価償却累計額	△4,980	△5,013
機械及び装置(純額)	100	67
車両運搬具	22,906	21,116
減価償却累計額	△22,770	△21,006
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具(純額)	51	25
工具、器具及び備品	417,649	399,654
減価償却累計額	△383,213	△371,092
減損損失累計額	△3,362	△3,362
工具、器具及び備品(純額)	31,073	25,199
土地	3,310,250	3,310,250
リース資産	109,313	117,822
減価償却累計額	△71,957	△82,017
減損損失累計額	△5,546	△5,546
リース資産(純額)	31,809	30,258
有形固定資産合計	3,645,488	3,622,502
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	97,379	72,461
無形固定資産合計	113,052	88,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,364	13,467
出資金	200	200
長期貸付金	1,889	2,258
長期前払費用	96	78
敷金及び保証金	135,877	126,821
保険積立金	249,957	197,660
会員権	77,500	77,500
繰延税金資産	255,836	222,131
その他	17,031	119
貸倒引当金	△67,981	△49,469
投資その他の資産合計	682,772	590,768
固定資産合計	4,441,313	4,301,405
資産合計	15,718,507	14,647,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,371,357	657,288
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	—
リース債務	11,480	12,502
未払金	959,423	712,297
未払法人税等	1,784,268	823,050
未払費用	39,341	76,180
前受金	223,699	11,307
預り金	7,969	10,564
賞与引当金	232,098	345,466
その他	1,010,367	413,267
流動負債合計	6,215,006	3,611,924
固定負債		
退職給付引当金	91,121	91,836
長期未払金	83,300	83,300
リース債務	29,416	24,788
資産除去債務	34,665	34,683
固定負債合計	238,503	234,607
負債合計	6,453,510	3,846,532

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,038,775	1,051,555
資本剰余金合計	2,194,172	2,206,952
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,686,554	7,203,131
利益剰余金合計	5,735,554	7,252,131
自己株式	△39,946	△33,856
株主資本合計	9,260,456	10,795,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,540	5,305
評価・換算差額等合計	4,540	5,305
純資産合計	9,264,996	10,801,208
負債純資産合計	15,718,507	14,647,740

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,012,127	19,925,934
売上原価	16,512,127	13,050,957
売上総利益	10,499,999	6,874,977
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,188	142,407
貸倒引当金繰入額	12,725	△16,760
役員報酬	188,520	177,200
給料及び手当	1,509,502	1,523,276
賞与	502,501	396,470
賞与引当金繰入額	166,643	265,393
退職給付費用	56,578	57,565
株式報酬費用	17,433	18,870
福利厚生費	370,920	396,167
賃借料	139,477	137,635
交際費	8,094	7,829
旅費及び交通費	106,568	121,418
通信費	55,551	56,384
水道光熱費	32,275	36,536
支払手数料	20,968	23,292
減価償却費	82,923	86,984
その他	473,852	421,845
販売費及び一般管理費合計	3,849,724	3,852,516
営業利益	6,650,275	3,022,460
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	392	462
保険事務手数料	1,764	1,054
貸倒引当金戻入額	800	1,600
保険解約返戻金	1,684	47,829
雇用調整助成金	62,652	—
その他	4,025	11,784
営業外収益合計	71,347	62,754
営業外費用		
支払利息	29,407	3,359
支払手数料	5,869	—
営業外費用合計	35,277	3,359
経常利益	6,686,346	3,081,855
特別損失		
固定資産除却損	678	471
減損損失	5,519	—
特別損失合計	6,198	471
税引前当期純利益	6,680,147	3,081,383
法人税、住民税及び事業税	1,659,066	974,936
法人税等調整額	384,512	33,367
法人税等合計	2,043,578	1,008,303
当期純利益	4,636,569	2,073,079

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		257,960	1.5	194,981	1.5
II 外注費		14,217,814	85.0	10,186,253	79.3
III 労務費	※1	1,559,441	9.3	1,600,388	12.5
IV 経費	※2	689,682	4.2	863,847	6.7
当期総売上費用		16,724,897	100.0	12,845,470	100.0
期首未成請負契約支出金		89,101		301,872	
合計		16,813,999		13,147,343	
期末未成請負契約支出金		301,872		96,386	
当期売上原価		16,512,127		13,050,957	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	57,133	80,072

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
旅費交通費 (千円)	222,480	299,163
賃借料 (千円)	103,628	106,669
減価償却費 (千円)	16,642	14,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,031,423	49,000	988,934	△45,902	4,549,527
会計方針の変更による累積的影響額					61,050		61,050
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,031,423	49,000	1,049,985	△45,902	4,610,578
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益					4,636,569		4,636,569
自己株式の処分			7,352			5,956	13,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	7,352	—	4,636,569	5,956	4,649,878
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,038,775	49,000	5,686,554	△39,946	9,260,456

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,967	4,552,495
会計方針の変更による累積的影響額		61,050
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,967	4,613,545
当期変動額		
剰余金の配当		—
当期純利益		4,636,569
自己株式の処分		13,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,572	1,572
当期変動額合計	1,572	4,651,451
当期末残高	4,540	9,264,996

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,038,775	49,000	5,686,554	△39,946	9,260,456	
当期変動額								
剰余金の配当					△556,502		△556,502	
当期純利益					2,073,079		2,073,079	
自己株式の処分			12,779			6,090	18,870	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	12,779	—	1,516,577	6,089	1,535,446	
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,051,555	49,000	7,203,131	△33,856	10,795,902	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,540	9,264,996
当期変動額		
剰余金の配当		△556,502
当期純利益		2,073,079
自己株式の処分		18,870
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	765	765
当期変動額合計	765	1,536,211
当期末残高	5,305	10,801,208

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,680,147	3,081,383
減価償却費	99,566	101,354
減損損失	5,519	—
固定資産除却損	678	471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,925	△33,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,238	113,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△311	715
受取利息及び受取配当金	△421	△486
支払利息	29,407	3,359
雇用調整助成金	△62,652	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,590,306	936,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	371,897	203,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	956,817	△714,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	938,840	△596,762
保険積立金の増減額 (△は増加)	△10,948	52,296
未払金の増減額 (△は減少)	648,756	△247,126
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11,000	—
その他	549,223	19,179
小計	7,721,378	2,918,973
雇用調整助成金の受取額	62,652	—
法人税等の支払額	△12,091	△1,865,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,771,938	1,053,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,812	△27,510
無形固定資産の取得による支出	△210	△64,025
貸付けによる支出	△500	△1,700
貸付金の回収による収入	1,423	1,060
利息及び配当金の受取額	422	485
敷金及び保証金の差入による支出	△9,638	△1,132
敷金及び保証金の回収による収入	3,731	10,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,584	△82,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
利息の支払額	△28,978	△3,356
リース債務の返済による支出	△8,137	△12,107
配当金の支払額	△154	△554,687
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,270	△595,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,348,083	375,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,720	7,718,804
現金及び現金同等物の期末残高	7,718,804	8,094,374

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社の関連会社は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,664.86円	1,933.56円
1株当たり当期純利益	834.06円	371.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載して
 おりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,636,569千円	2,073,079千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,636,569千円	2,073,079千円
期中平均株式数	5,559,021株	5,580,092株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。